



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月6日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <https://www.kurita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	267,749	1.1	29,470	10.6	31,529	14.7	19,824	8.3	19,088	4.4	29,073	112.3
2020年3月期	264,807	2.9	26,654	3.8	27,479	38.4	18,312	52.8	18,287	51.8	13,693	112.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	169.94	—	7.7	7.2	11.8
2020年3月期	162.86	—	7.6	7.1	10.4

（参考）税引前利益 2021年3月期 29,150百万円（9.2%） 2020年3月期 26,691百万円（31.7%）

持分法による投資損益 2021年3月期 △999百万円 2020年3月期 60百万円

（注）事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	424,928	257,837	253,089	59.6	2,252.86
2020年3月期	387,749	244,108	242,442	62.5	2,158.96

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	40,002	△10,771	△18,852	62,228
2020年3月期	37,376	△43,683	21,981	50,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	6,981	38.1	2.9
2021年3月期	—	32.00	—	34.00	66.00	7,432	38.8	3.0
2022年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		38.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	△2.3	14,000	△0.3	13,500	△18.0	8,600	△20.2	76.55
通期	276,000	3.1	33,000	12.0	32,000	1.5	21,100	10.5	187.82

（参考）税引前利益 第2四半期(累計) 13,100百万円（△17.3%） 通期 31,300百万円（7.4%）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	116,200,694株	2020年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,859,293株	2020年3月期	3,904,597株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	112,327,368株	2020年3月期	112,291,114株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2021年3月期 274千株、2020年3月期 312千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期 286千株、2020年3月期 317千株）。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	117,557	△3.2	10,096	△21.3	16,171	△9.1	10,769	△27.8
2020年3月期	121,467	△7.7	12,821	7.3	17,791	5.7	14,907	△20.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	95.87	—
2020年3月期	132.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	342,539	67.4	230,709	67.4	230,709	67.4	2,053.64	
2020年3月期	321,035	69.4	222,772	69.4	222,772	69.4	1,983.79	

(参考) 自己資本 2021年3月期 230,709百万円 2020年3月期 222,772百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(企業結合及び非支配持分の取得)	21
(社債)	22
(1株当たり情報)	22
(連結損益計算書関係)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた都市封鎖や移動制限などの措置により、各国の経済活動が停滞しましたが、段階的な経済活動の再開を受け、年度後半にかけて回復の動きがみられました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内製造業の生産活動は、国内外の需要の落ち込みにより一旦は大幅に低下しましたが、その後、輸出が増加に転じるなど持ち直しの動きがみられました。設備投資は企業収益の悪化や景気の先行き不透明感の高まりから投資計画を先送りする動きが広がりました。

海外では、欧米および中国を除くアジアの景気は依然として厳しい状況にありますが、回復に向けた動きがみられました。中国の景気は、経済活動の正常化が進み、順調な回復となりました。

このような中、当社グループは、「既存概念を壊し、仕事の品質とスピードを飛躍的に高め、顧客親密性を最大化する」という基本方針のもと、顧客の事業活動の継続に必要な製品・サービスを安定的に提供するとともに、徹底した社会課題や顧客課題の理解に基づき、節水やCO₂排出削減、廃棄物削減といった環境負荷低減、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する提案活動に注力するなど総合ソリューションの展開を加速させました。また、ビジネスプロセスの変革に向け、デジタル戦略本部を設置し、AIやIoTを活用した水処理装置の運転管理サービスの実現や水処理装置の設計の自動化に取り組むとともに、国内の社会・産業インフラ市場向けの事業強化のため、エンジニアリング洗浄事業を展開する100%子会社、栗田エンジニアリング株式会社（水処理装置事業）を当社に合併することを決定し、合併準備を進めました。

海外においては、米国のペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc.（水処理装置事業）を連結子会社化し、最先端の精密洗浄技術とそのノウハウ獲得および国内精密洗浄事業とのシナジー発揮に努めたほか、北米の子会社4社を統合しました。また、海外水処理薬品事業の製品構成の見直しやグローバルな調達体制の構築によりコスト低減の成果を上げております。

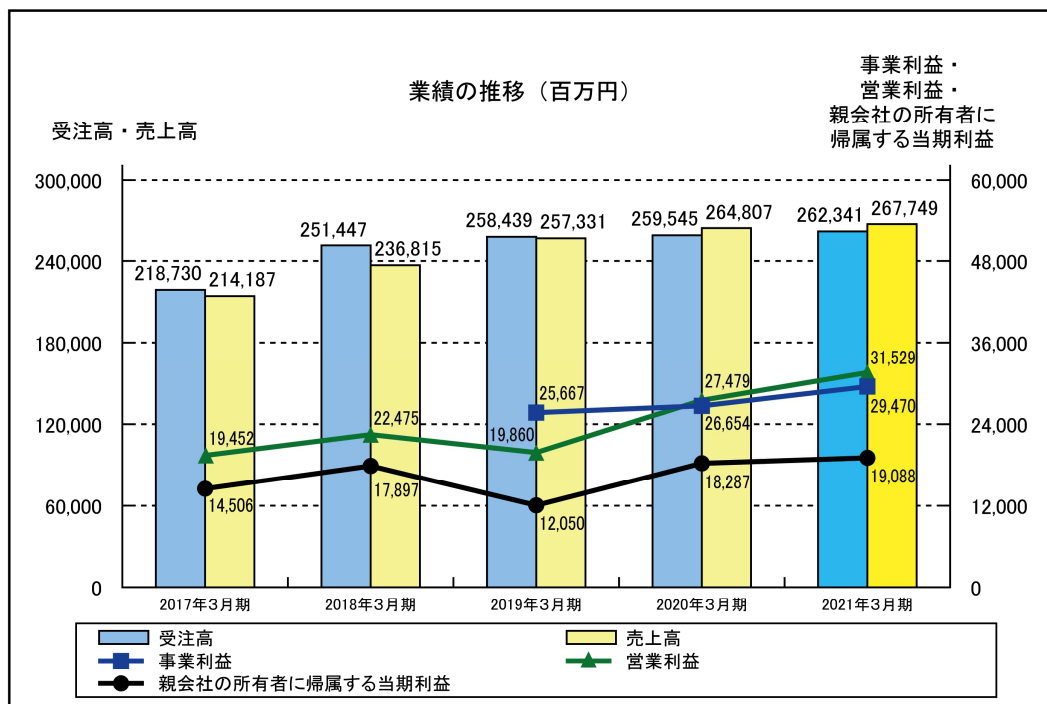
以上の結果、受注高は262,341百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は267,749百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益につきましては、事業利益[※]は29,470百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は31,529百万円（前年同期比14.7%増）、税引前利益は29,150百万円（前年同期比9.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は19,088百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

当連結会計年度においては、その他の収益5,929百万円、その他の費用3,870百万円を計上しております。その他の収益には、主に、一部顧客との超純水供給契約を解除したことに伴う清算益2,066百万円、土地売却に伴う固定資産売却益1,308百万円が含まれております。一方、その他の費用には、主に、クリタ・フラクタ・ホールディングス、Inc.（水処理装置事業）の「のれん」の減損損失1,304百万円が含まれております。クリタ・フラクタ・ホールディングス、Inc.の「のれん」の減損損失は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、展示会開催や顧客訪問などの面で営業活動の制約を受け、北米における水道管の劣化予測診断サービス事業の計画を当社出資時点と比べ下方修正したことによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、持分法適用関連会社であった米国のペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc.（水処理装置事業）を連結子会社化し、同社の経営成績を新規に連結しております。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



(注) 2017年3月期および2018年3月期のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

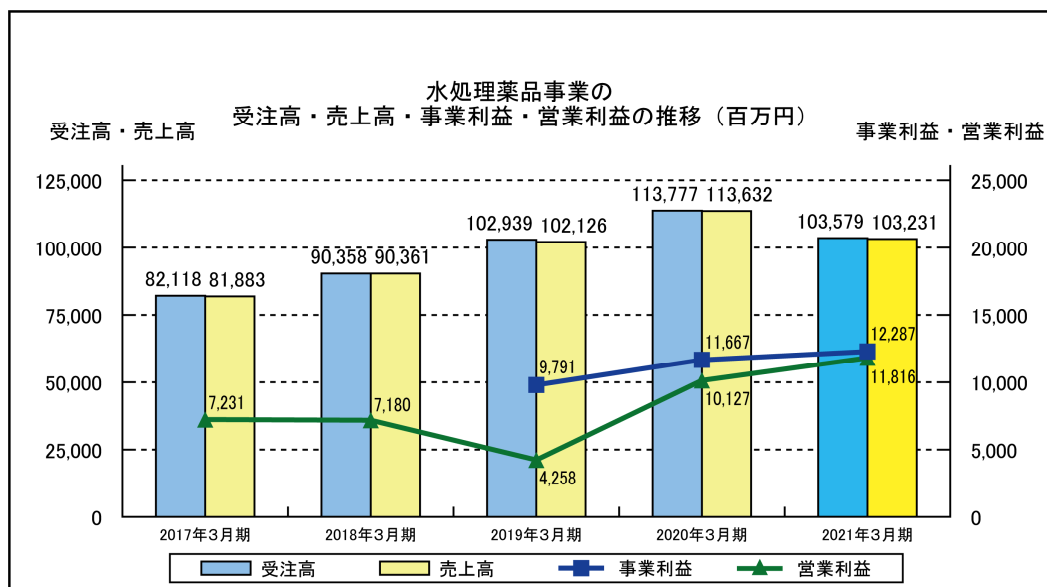
2) セグメント別の状況

当社グループでは、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

①水処理薬品事業

受注高・売上高につきましては、国内では、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞の影響を受け電子産業などの一部顧客を除き、顧客の工場稼働率が低下したことにより、受注高・売上高は、ともに減少しました。海外では、新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、一部の外国通貨に対して円高が進んだことに伴う海外子会社の円換算額目減りの影響もあり受注高・売上高は、ともに減少しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は103,579百万円（前年同期比9.0%減）、売上高は103,231百万円（前年同期比9.2%減）となりました。利益につきましては、減収の影響があったものの、売上原価率改善や経費削減の取り組みにより、事業利益は12,287百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は11,816百万円（前年同期比16.7%増）となりました。



(注) 2017年3月期および2018年3月期のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

②水処理装置事業

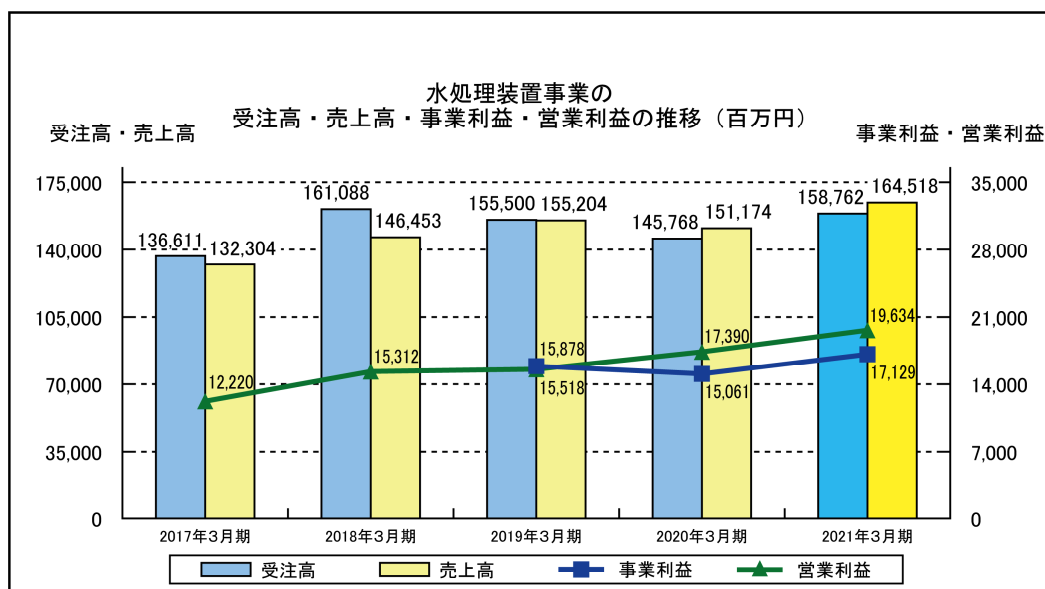
国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高は、大型案件の受注計上により増加しましたが、売上高は、大型案件の売上計上が一巡し、減少しました。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高は、年度後半にかけてメンテナンス需要が回復し、横ばいとなりました。売上高は、前連結会計年度に受注計上した案件の工事が進捗したことに加え、年度後半の需要回復により増加しました。

一般産業分野向けの水処理装置は、受注高・売上高ともに、大型案件の受注・売上計上により増加しました。同分野向けのメンテナンス・サービスは、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、顧客設備のメンテナンス時期延期の動きがみられ、受注高・売上高ともに減少しました。電力分野向け水処理装置は、受注高は前年同期の大型案件の受注計上の反動で減少しましたが、売上高は増加しました。土壌浄化の受注高・売上高は、大型案件の受注・売上計上一巡と浄化計画延期の動きがみられたことにより、ともに減少しました。

海外では、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の経営成績（12カ月分）を新規連結したことにより、受注高・売上高は、ともに増加しました。新規連結の影響を除くと、受注高・売上高は、ともに減少しましたが、東アジアの電子産業向けの売上高は、韓国および台湾の大型案件の工事進捗により伸長しました。

なお、超純水供給事業の国内および海外を合わせた売上高は、前連結会計年度に開始した契約案件があり増収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は158,762百万円（前年同期比8.9%増）、売上高は164,518百万円（前年同期比8.8%増）となりました。利益につきましては、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. を新規連結したことに加え、経費削減の取り組みにより、事業利益は17,129百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は19,634百万円（前年同期比12.9%増）となりました。



(注) 2017年3月期および2018年3月期のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産合計 424,928百万円(前連結会計年度末比37,179百万円増加)

流動資産は176,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,635百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が12,013百万円増加したためであります。

非流動資産は248,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,543百万円増加しました。有形固定資産の増加(11,245百万円)は、主に当社が2022年4月に開設を予定している新研究開発拠点(東京都昭島市)の建設工事が進捗したことによるものであります。のれんの増加(8,563百万円)および持分法で会計処理されている投資の減少(5,891百万円)は、主に第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社であったペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.(水処理装置事業)を連結子会社化したことによるものであります。その他の金融資産の増加(5,098百万円)および繰延税金資産の減少(1,096百万円)は、主に保有する株式の時価上昇により含み益が増加したためであります。

2) 負債合計 167,090百万円(前連結会計年度末比23,450百万円増加)

流動負債は74,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,456百万円減少しました。これは主に営業債務及びその他の債務が10,826百万円、未払法人所得税等が6,137百万円それぞれ増加した一方で、コミットメントラインの返済などにより借入金が34,926百万円減少したためであります。

非流動負債は92,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,905百万円増加しました。社債及び借入金の増加(29,902百万円)は、主に第3四半期連結会計期間において無担保社債(30,000百万円)を新規発行したことによるものであります。その他の金融負債の増加(11,141百万円)は、主に当社100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス、Inc.とペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.(水処理装置事業)の非支配株主との間で締結した先渡契約に基づき、将来の株式譲渡見込み価額の現在価値を当初認識したことなどによるものであります。

3) 資本合計 257,837百万円(前連結会計年度末比13,729百万円増加)

主に前述したペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.株式の先渡契約に係る当初認識などで資本剰余金が10,424百万円減少した一方で、当期利益の計上などにより利益剰余金が12,682百万円、保有する株式の時価上昇に伴いその他の資本の構成要素が8,284百万円、それぞれ増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は62,228百万円（前連結会計年度末比12,013百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は40,002百万円（前年同期比2,626百万円増加）となりました。これは主に税引前利益29,150百万円、減価償却費及び償却費20,739百万円などで資金が増加したものの、法人所得税の支払額4,541百万円などで資金が減少したためであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は10,771百万円（前年同期比32,912百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入で8,401百万円の資金を得た一方で、子会社の取得による支出（取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）4,599百万円、有形固定資産の取得による支出14,055百万円などで資金を使用したためであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は18,852百万円（前年同期比40,833百万円減少）となりました。これは主に社債の発行による収入で29,882百万円の資金を得た一方で、短期借入金の純増減額35,001百万円、配当金の支払額8,083百万円、リース負債の返済による支出5,033百万円などで資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本とし、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を想定しております。なお、当連結会計年度末において、取引金融機関1社とコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.1	73.9	66.0	62.5	59.6
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	102.8	117.3	88.3	72.3	125.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	28.2	42.6	39.6	148.1	130.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.4	41.6	115.9	126.3	187.8

親会社所有者帰属持分比率・・・親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率・・・株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2017年3月期および2018年3月期のデータは、日本基準で会計処理した値を使用しております。

(4) 今後の見通し

1) 生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

世界経済全体は、新型コロナウイルスのパンデミックに伴う各国のロックダウン等により2020年度は大きく減速しましたが、2021年度はその反動による回復が見込まれます。しかしながら、ワクチンの普及までは新規感染者の断続的な増加に伴う行動制限等の対策が地域ごとに講じられ、パンデミック以前の水準への回復は年度後半になると予想されます。また、日本経済も世界経済全体と同様の傾向となることが見込まれ、企業におけるテレワークや遠隔サービスに関連した投資が一部拡大するものの、全体としての需要回復は弱く、回復の推移は世界経済全体より緩やかになると予想されます。当社の連結業績見通しはこれらを前提としております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染の収束時期は不確実性が高く、長期化や深刻な景気後退につながる可能性もあります。その場合、顧客工場の稼働率低下や設備投資の延期、当社グループの事業活動の遅延などの発生等も想定されます。このように当社が見込んだ前提から乖離した場合は、当社の業績にも影響が及び、業績見通しの修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループは、コロナ禍においても事業継続に必要な業務を行えるようデジタル技術を活用したりリモートによる業務プロセスの変革を進めるとともに、新型コロナウイルス対策ガイドラインを定め、感染拡大防止策を講じた上で、顧客の事業継続や社会と産業のインフラ維持に貢献する業務を継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、持続可能な社会を実現するため、気候変動問題への対応を含む社会価値に寄与するソリューションモデルの創出と展開を加速させるとともに、デジタルトランスフォーメーションを推進し、ビジネスプロセスの変革、ビジネスモデルの変容に取り組みます。

2022年3月期第2四半期(累計)および通期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	翌第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		翌連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
売上高	128,000	△2.3	276,000	3.1
事業利益	14,000	△0.3	33,000	12.0
営業利益	13,500	△18.0	32,000	1.5
税引前利益	13,100	△17.3	31,300	7.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,600	△20.2	21,100	10.5

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2) セグメント別の見通し

①水処理薬品事業

新型コロナウイルスの感染拡大の影響による需要の減少の反動により顧客の生産活動が回復することに加え、中東の水処理薬品事業会社クリタ・アクアケミー, Ltd.などが新規に連結されることにより受注高・売上高が増加する見通しであります。国内では、装置・メンテナンスと融合した市場別の体制により、ITやセンシングを活用しながら、社会との共通価値の創造に寄与するソリューションモデルの創出、展開に注力し、海外では収益性の高い商品・取引への切替を推進し、収益性の向上を図ります。

②水処理装置事業

メンテナンス需要の拡大と超純水供給事業の伸長等により受注高は増加するものの、水処理装置案件の対前年比減少もあり、売上高は横ばいの見通しであります。顧客接点、生産プロセスでのデジタルトランスフォーメーションの推進、ソリューションモデルの創出と展開に注力し、収益性の向上を図ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。内部留保資金の用途につきましては、投資の規律を守りながら成長が見込める有望事業に優先的に活用してまいります。余剰資金があると判断した場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

2021年3月期の配当予想におきましては、コロナ禍で先行き不透明な状況であったことから、1株につき2円増配の年間64円としておりました。しかし、当期の経営成績により当社グループ事業の安定性を改めて確認できたことから、株主の皆様のご支援にお応えするため、当期末の配当金は、直近の配当予想から1株につき2円増配し、34円（前期比3円増）を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金32円（前期比1円増）を含め、1株につき66円（前期比4円増）を予定しております。次期の配当金は中間配当金1株につき36円、期末配当金1株につき36円の計72円を予定しております。

(修正の内容)

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	—	32.00	64.00
今回修正予想	—	34.00	66.00
当期実績	32.00	—	—
前期実績 (2020年3月期)	31.00	31.00	62.00

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表について、財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ内での会計処理の統一等を目的として、2020年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,215	62,228
営業債権及びその他の債権	96,974	97,745
その他の金融資産	2,562	2,817
棚卸資産	9,247	9,911
その他の流動資産	3,847	3,780
流動資産合計	162,847	176,482
非流動資産		
有形固定資産	106,358	117,603
使用権資産	17,784	19,405
のれん	47,033	55,596
無形資産	13,381	17,320
持分法で会計処理されている投資	7,469	1,578
その他の金融資産	28,465	33,563
繰延税金資産	4,295	3,199
その他の非流動資産	113	177
非流動資産合計	224,902	248,445
資産合計	387,749	424,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,680	46,506
借入金	35,371	445
リース負債	4,234	4,373
その他の金融負債	219	—
未払法人所得税等	1,998	8,135
引当金	1,557	1,847
その他の流動負債	15,345	13,644
流動負債合計	94,408	74,952
非流動負債		
社債及び借入金	1,305	31,207
リース負債	13,701	15,327
その他の金融負債	2,562	13,703
退職給付に係る負債	16,913	18,027
引当金	499	1,160
繰延税金負債	1,346	2,368
その他の非流動負債	12,903	10,343
非流動負債合計	49,232	92,137
負債合計	143,640	167,090
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	8,212	△2,212
自己株式	△10,893	△10,787
その他の資本の構成要素	216	8,500
利益剰余金	231,456	244,138
親会社の所有者に帰属する持分合計	242,442	253,089
非支配持分	1,666	4,748
資本合計	244,108	257,837
負債及び資本合計	387,749	424,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	264,807	267,749
売上原価	172,092	173,073
売上総利益	92,715	94,676
販売費及び一般管理費	66,060	65,206
その他の収益	5,832	5,929
その他の費用	5,006	3,870
営業利益	27,479	31,529
金融収益	569	545
金融費用	1,417	1,923
持分法による投資損益(△は損失)	60	△999
税引前利益	26,691	29,150
法人所得税費用	8,378	9,326
当期利益	18,312	19,824
当期利益の帰属		
親会社の所有者	18,287	19,088
非支配持分	25	735
当期利益	18,312	19,824
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	162.86	169.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	18,312	19,824
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△462	5,202
確定給付制度の再測定	62	△234
純損益に振り替えられることのない項目合計	△400	4,968
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,316	4,851
キャッシュ・フロー・ヘッジ	192	△594
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△94	24
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,219	4,280
税引後その他の包括利益	△4,619	9,249
当期包括利益	13,693	29,073
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,717	28,021
非支配持分	△24	1,052
当期包括利益	13,693	29,073

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	13,450	10,265	△10,932	△4,671	310	9,199
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△4,362	192	△462
当期包括利益合計	-	-	-	△4,362	192	△462
自己株式の取得	-	-	△3	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	103	42	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動額	-	△1,385	-	0	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	10
その他	-	△771	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△2,053	38	0	-	10
2020年3月31日時点の残高	13,450	8,212	△10,893	△9,033	503	8,747

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2019年4月1日残高	-	4,838	219,660	237,282	1,902	239,184
当期利益	-	-	18,287	18,287	25	18,312
その他の包括利益	63	△4,569	-	△4,569	△49	△4,619
当期包括利益合計	63	△4,569	18,287	13,717	△24	13,693
自己株式の取得	-	-	-	△3	-	△3
配当金	-	-	△6,521	△6,521	△24	△6,546
株式に基づく報酬取引	-	-	-	145	8	154
子会社に対する所有者持分の変動額	-	0	-	△1,385	△196	△1,581
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△63	△52	52	-	-	-
その他	-	-	△21	△792	-	△792
所有者との取引額合計	△63	△52	△6,490	△8,557	△211	△8,769
2020年3月31日時点の残高	-	216	231,456	242,442	1,666	244,108

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高	13,450	8,212	△10,893	△9,033	503	8,747
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,560	△594	5,202
当期包括利益合計	—	—	—	4,560	△594	5,202
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	9	111	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動額	—	△991	—	4	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	△10,578	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△888
その他	—	1,135	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△10,424	106	4	—	△888
2021年3月31日時点の残高	13,450	△2,212	△10,787	△4,469	△91	13,060

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2020年4月1日残高	—	216	231,456	242,442	1,666	244,108
当期利益	—	—	19,088	19,088	735	19,824
その他の包括利益	△235	8,932	—	8,932	316	9,249
当期包括利益合計	△235	8,932	19,088	28,021	1,052	29,073
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
配当金	—	—	△7,076	△7,076	△1,013	△8,090
株式に基づく報酬取引	—	—	—	120	△9	111
子会社に対する所有者持分の変動額	—	4	—	△986	△208	△1,194
企業結合による変動	—	—	—	—	3,260	3,260
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	△10,578	—	△10,578
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	235	△653	653	—	—	—
その他	—	—	16	1,152	—	1,152
所有者との取引額合計	235	△648	△6,406	△17,373	2,029	△15,344
2021年3月31日時点の残高	—	8,500	244,138	253,089	4,748	257,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	26,691	29,150
減価償却費及び償却費	18,700	20,739
持分法による投資損益(△は益)	△60	999
固定資産売却損益(△は益)	△2,471	△1,333
棚卸資産の増減額(△は増加)	△169	254
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,527	746
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,893	△2,904
その他	2,652	△3,410
(小計)	47,977	44,242
利息の受取額	141	153
配当金の受取額	410	360
利息の支払額	△305	△213
法人所得税の支払額	△10,847	△4,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,376	40,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,951	△1,856
定期預金の払戻による収入	1,545	1,588
有形固定資産の取得による支出	△31,168	△14,055
有形固定資産の売却による収入	5,942	8,401
無形資産の取得による支出	△1,534	△1,909
投資有価証券の売却による収入	41	2,533
子会社の取得による支出 (取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	△8,501	△4,599
関連会社の取得による支出	△5,915	—
その他	△2,140	△874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,683	△10,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,001	△35,001
社債の発行による収入	—	29,882
長期借入金の返済による支出	△384	△645
リース負債の返済による支出	△4,514	△5,033
配当金の支払額	△6,539	△8,083
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,588	—
その他	7	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,981	△18,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,006	1,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,667	12,013
現金及び現金同等物の期首残高	35,547	50,215
現金及び現金同等物の期末残高	50,215	62,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	113,632	151,174	264,807	—	264,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	681	1,777	2,458	△2,458	—
計	114,313	152,952	267,265	△2,458	264,807
セグメント利益	10,127	17,390	27,518	△38	27,479
金融収益					569
金融費用					1,417
持分法による投資損益（△は損失）					60
税引前利益					26,691

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
セグメント資産	119,960	209,015	328,975	58,774	387,749
その他の項目					
減価償却費及び償却費	5,496	13,204	18,700	—	18,700
減損損失	—	29	29	—	29
持分法適用会社への投資額	2,489	4,960	7,449	20	7,469
資本的支出	6,853	26,428	33,281	—	33,281

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

なお、セグメント資産の調整額の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. 資本的支出には、使用权資産の増加額を含んでおります。

5. 資本的支出には、買収により取得した資産の増加額は含めておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	103,231	164,518	267,749	—	267,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	453	2,306	2,760	△2,760	—
計	103,684	166,825	270,509	△2,760	267,749
セグメント利益	11,816	19,634	31,451	78	31,529
金融収益					545
金融費用					1,923
持分法による投資損益（△は損失）					△999
税引前利益					29,150

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
セグメント資産	123,476	233,530	357,006	67,921	424,928
その他の項目					
減価償却費及び償却費	4,986	15,752	20,739	—	20,739
減損損失	—	1,419	1,419	—	1,419
持分法適用会社への投資額	1,448	110	1,558	19	1,578
資本的支出	8,719	25,848	34,568	—	34,568

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 なお、セグメント資産の調整額の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 4. 資本的支出には、使用権資産の増加額を含んでおります。
 5. 資本的支出には、買収により取得した資産の増加額は含めておりません。
 6. 減損損失のうち主なものは、のれんの減損損失1,304百万円であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

①非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本	110,963	119,495
アジア	17,446	17,939
北アメリカ	40,161	55,323
EMEA	15,695	16,975
その他	405	370
合計	184,671	210,104

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産を含んでおりません。

なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

②売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
日本	161,699	161,371
アジア	52,509	48,535
北アメリカ	28,826	36,994
EMEA	19,132	18,681
その他	2,639	2,166
合計	264,807	267,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(企業結合及び非支配持分の取得)

(ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の取得)

2020年4月1日、当社の100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. は、前連結会計年度末において25%の株式を保有する米国の精密洗浄事業会社であるペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. (以下、「ペンタゴン・テクノロジーズ社」という。)の株式をさらに26%取得しました。これにより、クリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の保有するペンタゴン・テクノロジーズ社の持分割合は合計51%となり、同社を当社の連結子会社としております。

当社は、ペンタゴン・テクノロジーズ社を子会社化することにより、当社が重点事業領域の一つと位置付ける電子産業分野において、海外におけるサービス事業の基盤を獲得して市場競争力をより一層強化するとともに、ペンタゴン・テクノロジーズ社の最先端洗浄技術及びノウハウを取得し、当社グループが展開する国内精密洗浄事業とのシナジーを創出することで、事業成長をさらに加速させ、新たな価値を提供してまいります。

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	5,379百万円
取得日に追加取得した被取得企業株式の公正価値	5,594百万円
計	10,974百万円

(2) 企業結合に伴う再測定による利益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、当該企業結合により463百万円の企業結合に伴う再測定による利益を認識しております。この利益は、連結損益計算書のその他の収益に計上しております。

(3) 取得資産及び引受負債

取得日現在のペンタゴン・テクノロジーズ社の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	10,974
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	995
営業債権	1,636
その他の流動資産	554
技術関連資産	2,334
顧客関連資産	1,732
その他の非流動資産	3,169
営業債務及びその他の債務	△1,520
非流動負債	△2,407
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	6,494
非支配持分	3,260
のれん	7,739

当第4四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理が確定したことにより、取得日における「のれん」の金額は、1,881百万円減少しております。これは、主に技術関連資産が2,334百万円、顧客関連資産が1,732百万円増加した一方で、非流動負債が1,234百万円、非支配持分が1,808百万円増加したことに起因しております。発生した「のれん」の金額は7,739百万円であり、期待される将来の超過収益力によるものであります。なお、認識した「のれん」について、税務上損金算入を見込んでいない金額はありません。

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれているペンタゴン・テクノロジー社の売上高は11,350百万円、当期利益は814百万円であります。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

(4) 企業結合と別に処理される取引

当該企業結合に係る取得関連費用は171百万円であり、連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

(5) 非支配株主と締結した先渡契約

ペンタゴン・テクノロジー社の残り49%の株式については、クリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. と非支配株主との間で先渡契約が締結され、2022年6月30日を目途に、ペンタゴン・テクノロジー社をクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の100%子会社にすることが合意されております。

なお、先渡契約に基づく株式譲渡見込み価額の現在価値10,578百万円をその他の金融負債として当初認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。また、当初認識後は原則として実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を純損益に認識しております。

(社債)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

発行及び償還した社債はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第1回無担保社債	2020年12月10日	30,000	0.150	2025年12月10日

償還した社債はありません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,287	19,088
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する 当期利益	18,287	19,088
期中平均普通株式数(株)	112,291,114	112,327,368

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期 286千株、2020年3月期 317千株)。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において契約解除に伴う清算益2,066百万円、土地売却に伴う固定資産売却益1,308百万円をそれぞれその他の収益に計上しております。

また、のれんの減損損失1,304百万円をその他の費用に計上しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①統合当時企業の名称及び事業の内容

(i) 存続会社

企業の名称 栗田工業株式会社

事業の内容 水処理薬品・水処理装置の製造・販売、水処理装置のメンテナンス、超純水供給、土壌・地下水浄化

(ii) 消滅会社

企業の名称 栗田エンジニアリング株式会社（以下、「栗田エンジニアリング」という）

事業の内容 各種プラントの洗浄・メンテナンス、洗浄・排水処理関連の薬品および装置・機器の製造・販売、仮設機材レンタル

②企業結合日

2021年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、栗田エンジニアリングは解散しております。

④結合後企業の名称

栗田工業株式会社

⑤統合を行った主な理由

栗田エンジニアリングは、1959年に当社の化学洗浄部門を分離して設立され、プラント洗浄エンジニアリングのリーディングカンパニーとして、国内大型プラント向けの化学洗浄を中心に事業を展開しております。同社および当社の主要市場である電力、鉄鋼、石油精製・石油化学等の社会・産業インフラ市場においては、気候変動問題への取り組みによる脱炭素化をはじめ、環境負荷低減ニーズや生産性向上ニーズが高まっております。

今回の合併により、同社の持つ強固な技術基盤や顧客基盤に当社の財務資本や人的資本といった経営資源を機動的に投入することで、これらのニーズを的確に捉え、最適なソリューションを提供することが可能となります。これからの社会・産業インフラ市場において社会的な要請と顧客ニーズに迅速に応える体制を構築し、プラント洗浄事業の業容の拡大と持続的な成長を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。